

平成21年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：職業安定局労働市場センター業務室

事業名	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化事業																																																				
政策体系上の位置付け	<p>基本目標Ⅱ 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること</p> <p>施策目標1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標1-1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>																																																				
事業の概要	<p>職業安定行政関係業務の業務・システム最適化にあたっては、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を目標として、「利用者の利便性の維持・向上」、「業務の効率化・合理化」、「安全性・信頼性の確保」及び「経費削減」の4つを基本理念として、以下を実施する。</p> <p>【実施施策（主なもの）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者（国民、事業主）の利便性の向上 事業主等の事務手続きにかかる負担軽減、利用者向けの求人情報提供サービスの向上を図る。 業務の処理の効率化・合理化 職業安定行政関係業務においては、利用者と対面で行う業務が根幹となることから、失業の認定、職業相談・職業紹介、事業主指導等に十分に時間をかけて対応できる体制の確保を図る。 システム機能の統廃合・システム構成の見直し これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム（仮称）」として一体化する。 安全性・信頼性の確保 職業安定行政関係業務が大量の企業情報、個人情報を扱う業務であることを考慮して、セキュリティの確保等に万全を期す。 調達における透明性の確保 システムの調達や契約に関する透明性や公平性の向上を推進する。 業務・システム最適化計画の実施に向けた体制の整備 ITガバナンスの強化とPDCAサイクルの確立 																																																				
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 削減経費 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。 削減業務処理時間 平成20(2008)年度においては、最適化の効果は発現しない。 オンライン申請利用率 電子申請の利便性向上のため、電子証明書の記載事項の簡略化等を行い、オンライン申請利用率の向上に努めたが、目標率達成には至らなかった。 <p>(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成22年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:44,551百万円)</p>																																																				
	<p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果等】</p> <table border="1" data-bbox="467 1469 1189 1809"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 削減経費 (単位：千円)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 削減業務処理時間 (単位：時間)</td> <td>目標</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 オンライン申請利用率 (単位：%)</td> <td>目標</td> <td>別添の1 (1)③</td> <td>別添の1 (1)③</td> <td>別添の1 (1)③</td> <td>別添の1 (1)③</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>別添1 (1)③ 参照</td> <td>別添1 (1)③ 参照</td> <td>別添1 (1)③ 参照</td> <td>別添1 (1)③ 参照</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>〇</td> <td>〇</td> <td>〇</td> <td>〇</td> </tr> <tr> <td>(調査名・資料出所、備考)</td> <td colspan="5"> 資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100 </td> </tr> </tbody> </table>			アウトカム指標		H18	H19	H20	H21	1 削減経費 (単位：千円)	目標	なし	なし	なし	なし	達成度合い	なし	なし	なし	なし	2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	なし	達成度合い	なし	なし	なし	なし	3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	実績	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照	達成度合い	〇	〇	〇	〇	(調査名・資料出所、備考)	資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100				
アウトカム指標		H18	H19	H20	H21																																																
1 削減経費 (単位：千円)	目標	なし	なし	なし	なし																																																
	達成度合い	なし	なし	なし	なし																																																
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	なし	なし	なし	なし																																																
	達成度合い	なし	なし	なし	なし																																																
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③																																																
	実績	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照	別添1 (1)③ 参照																																																
	達成度合い	〇	〇	〇	〇																																																
	(調査名・資料出所、備考)	資料出所： ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 備考： ・指標1、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧（職業安定行政関係業務）」における、2008、2009、2010年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため掲載していない。（2011年度の数値が目標値） ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝（オンライン申請件数／全申請件数）×100																																																			
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）																																																		